

他都市庁舎の特色ある取り組み事例

1. 新潟県長岡市	1
(1) 中心市街地に本庁機能を分散配置	
(2) 市民活動の活発化を仕掛ける複合公共建築	
(3) 設計プロセスでの市民協働の実践	
2. 北海道滝川市	6
(1) 庁舎に図書館を移転	
3. 群馬県高崎市	8
(1) 低層部 1～2 階は窓口ロビー	
(2) 高層部は柱のない執務スペース	
(3) 庁議室兼災害対策本部室	
(4) 議会は執務スペース等から独立したデザイン	
(5) 市民ロビー (1 階、中 2 階)	
(6) 展望ロビー及びレストラン	
4. 山梨県甲府市	12
(1) 環境への配慮	
(2) ワンストップサービスの展開	
5. 福島県福島市	15
(1) 東日本大震災で威力を発揮した防災機能	
[参考] 岐阜市現庁舎の概要	17

1 新潟県長岡市	面積 890.91km ² 、人口 281,411 人 (H25.3.31)
平成の市町村合併	10 市町村を編入
本庁舎（機能）の分布状況 [開設年次]	<ul style="list-style-type: none"> ・アオーレ長岡本庁舎 [平成 24 年、延床面積約 12,000 m²] ・大手通庁舎 [平成 23 年、延床面積約 4,000 m²] ・ながおか市民センター [平成 13 年、延床面積約 3,000 m²] [その他の場所に立地する本庁機能] 健康センター、環境衛生センター、さいわいプラザ

(アオーレ長岡本庁舎)



出典：アオーレ長岡パンフレット

長岡市の特色ある取り組み

(1) 中心市街地に本庁機能を分散配置

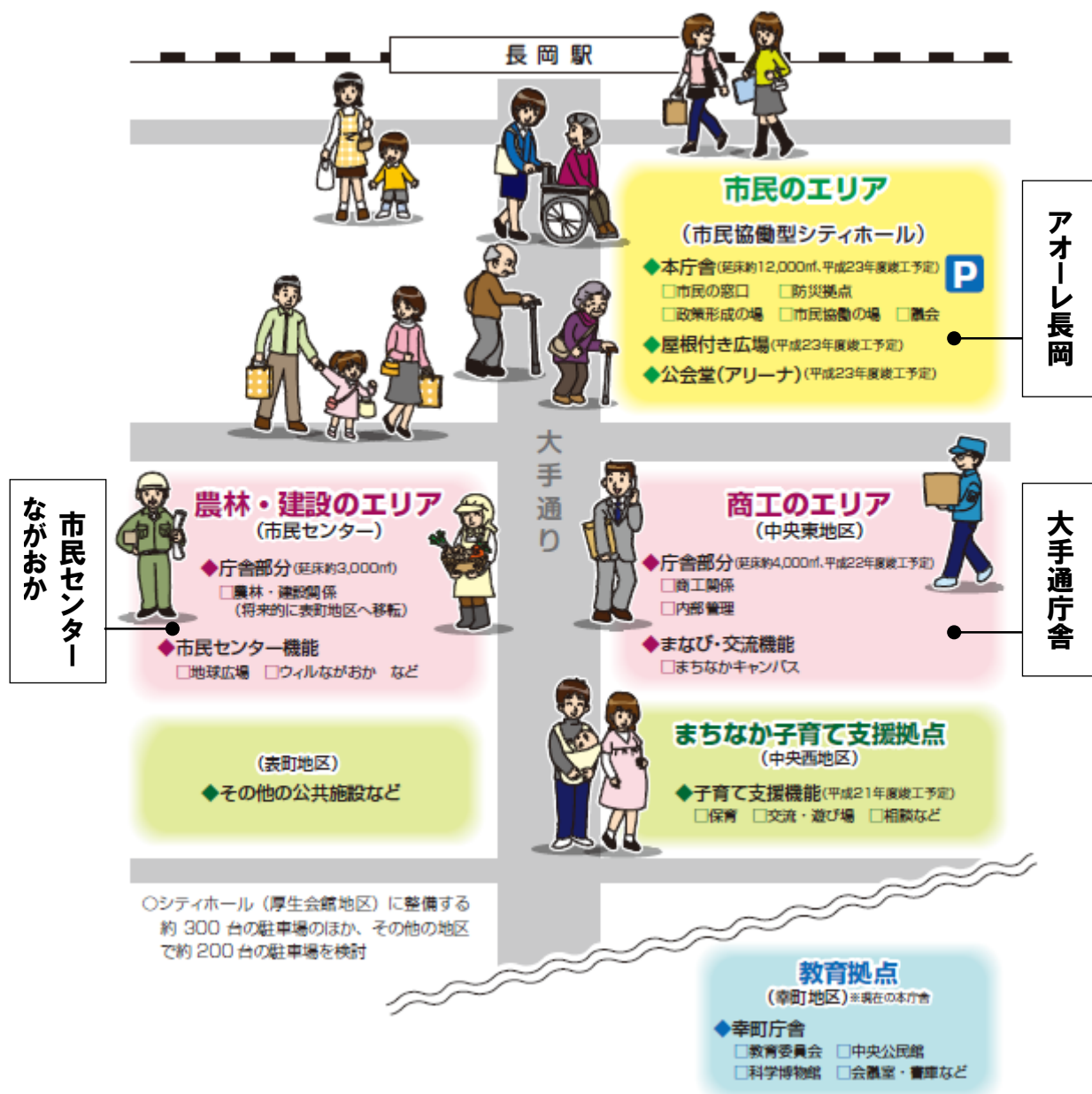
コンパクトシティの実現に向け、中心市街地活性化を図るための公共施設（市庁舎）の役割を意識し、もともと中心市街地以外に立地していた市庁舎の中心市街地への移転を選択した。

また、条例による市役所の位置は「アオーレ長岡」であるが、それに近接する建物

を利用して「大手通庁舎」と「ながおか市民センター」とし、3つの建物に本庁機能を分散配置している。

なお、「大手通庁舎」は第一種市街地再開発事業で整備されたビルの一部を市が取得し、また「ながおか市民センター」は中心市街地の空きビルを市が賃借してそれぞれ庁舎に活用するなど、市が中心市街地の建物利活用に寄与している。

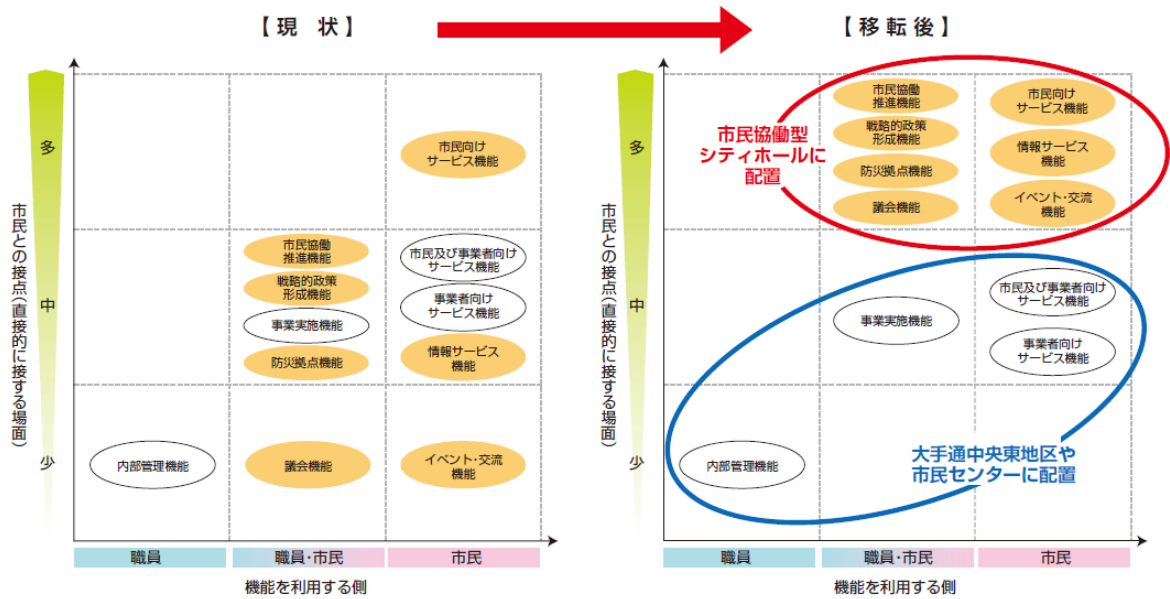
図 新しい市役所の配置イメージ



(注) 岐阜市行政部において、現状に即して一部加筆

出典：長岡市「新しい市役所プラン(平成20年3月)」

図 本庁機能の配置の考え方



出典：長岡市「新しい市役所プラン（平成 20 年 3 月）」

図 3 庁舎の部局別配置状況

(アオーレ長岡)

東棟 4F 配置図	災害対策本部会議室 危機管理防災本部 原子力安全対策室 市長室 副市長室 秘書課
東棟 3F 配置図	人事課 行政管理課 財政課 政策企画課 広報課 市民協働推進室 管財課 庶務課
東棟 2F 配置図	国保年金課 市民活動推進課 資産税課 収納課 市民税課 福祉課 生活支援課 介護保険課 福祉総務課 長寿はつらつ課
東棟 1F 配置図	総合窓口
西棟 4F 配置図	議会総務課

(大手通庁舎)

8F 配置図	都市計画課 都市開発課 契約検査課
7F 配置図	地域振興戦略部 公園緑地課 中心市街地整備室
6F 配置図	商業振興課 工業振興課 産業立地課 観光企画課 まつり振興課
5F 配置図	交通政策課 住宅施設課 土木政策調整課 用地室 (まちなかキャンパス長岡)
4F~3F	(まちなかキャンパス長岡)
2F	長岡震災アーカイブセンター
1F	(公共外施設)

(ながおか市民センター)

5F 配置図	農林部長 農政課 農林整備課 農業委員会事務局
	地域建設課
4F 配置図	土木部長 土木政策調整課 道路管理課 道路建設課
	河川港湾課
3F 配置図	ハローワークプラザ長岡 ジョブカフェながおか
	下水道課
2F 配置図	男女共同参画推進室 男女平等推進センターウィルながおか ウィルながおか相談室
	消費生活センター 飲食コーナー まちなか考房
	2A会議室 2B会議室
1F 配置図	国際交流課 長岡市国際交流協会 国際交流センター地球広場
	障害者プラザ 学習コーナー
	市民ギャラリー 市民ロビー(休憩スペース、展示スペース)

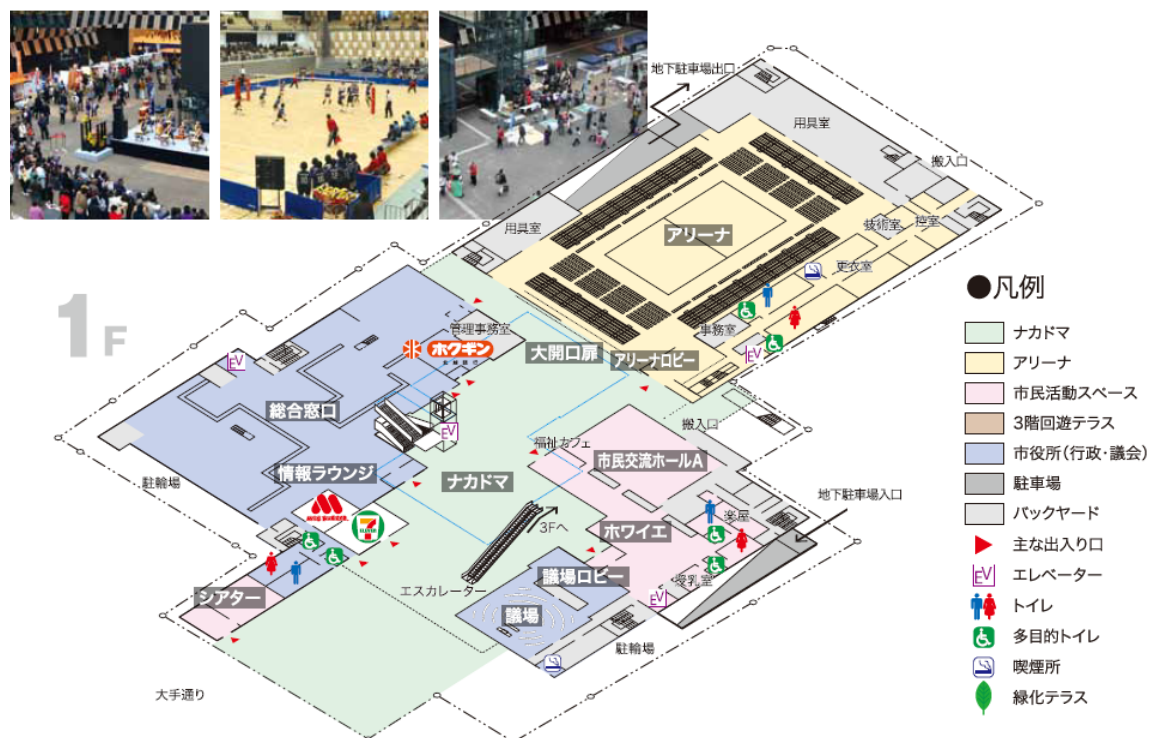
出典：長岡市ホームページ

(2) 市民活動の活発化を仕掛ける複合公共建築

アオーレ長岡は、長岡駅とダイレクトにアクセス可能な場所に立地し、屋根付き広場「ナカドマ」を中心に、市庁舎をはじめ、議会、多目的アリーナ、市民交流スペースなどの機能空間が有機的に連携した複合公共建築となっている。こうした空間デザインによって、市民どうしの活発な交流活動が生み出されている。

なお、アオーレ長岡の年間利用者数は約 150 万人に達し、2014 年の日本建築学会賞（業績部門）を受賞している。

図 アオーレ長岡の1階配置図



出典：アオーレ長岡パンフレット

(3) 設計プロセスでの市民協働の実践

アオーレ長岡では、その設計段階において、視覚障がい者団体、スポーツ協会、市民活動団体等の利用予定者から意見を聞き、それを反映することで、誰もが使いやすい施設に必要な機能を満たすよう工夫している。

例えば、ユニバーサルデザインの視点においては、誘導用床材の実物大模型による体験会、障がい者の社会参加の場の実現に向けた長岡市社会福祉協議会との協議、音声誘導装置のアナウンス内容と触知案内板の表示面決定にあたっての意見聴取等を行い設計に反映している。こうした取り組みに対し、平成 25 年度、内閣府のバリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰を受賞している。

[岐阜市の考え方]

- 新庁舎と岐阜大学医学部等跡地で整備中の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」との機能分担と連携を図り、集客力の相乗効果を発揮するとともに、中心市街地の回遊性を高め、その活性化につなげる。
- 誰もが使いやすい施設となるよう、利用者の意見を反映した庁舎建設に取り組む。

2 北海道滝川市	面積 115.82km ² 、人口 42,292 人 (H25.3.31)
平成の市町村合併	なし
本庁舎（機能）の分布状況 [開設年次]	・本庁舎 [平成 8 年、延床面積 15,749.92 m ²]

(滝川市庁舎)



(注) 平成 7 年の建設当時、旧庁舎後ろに建設中の新庁舎

出典：滝川市ホームページ

滝川市の特色ある取り組み

(1) 庁舎に図書館を移転

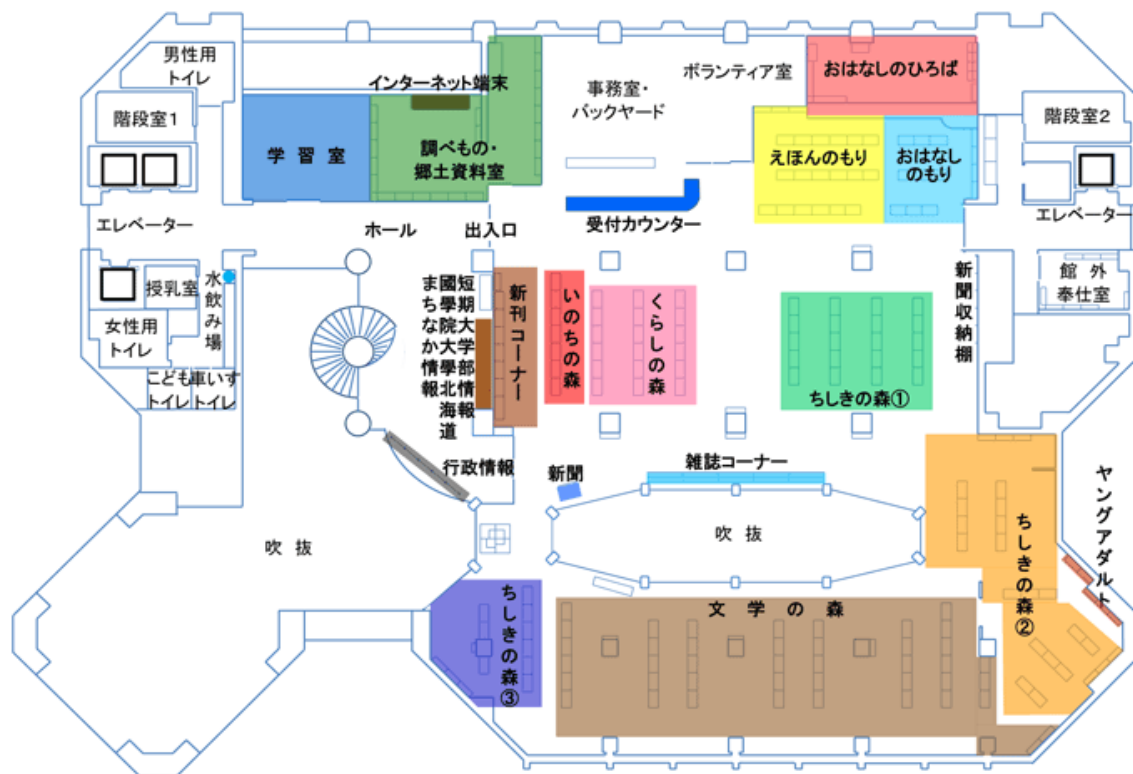
滝川市庁舎は、中心市街地に立地しているものの、4 万人規模の都市としては大きい感がある約 15,800 m²の延床面積を有していた。一方、旧図書館は、郊外に立地しており、老朽化によって建替えが必要となっていた。

そこで、市庁舎の余裕スペースの有効活用と図書館機能の更新を図るため、市庁舎 2 階に図書館が移転、平成 23 年 11 月にオープンした。

図書館の移転前後を比較すると、来館者数は約 2.5 倍 (H22→H24) に増加するとともに、移転前にはほとんど来館していなかった 10 代、子どもを連れた 20～30 代の子育て世代が増えるなど、来館者の幅が広がった。

これは、市役所に用事があって訪れた市民がついでに図書館に立ち寄るケースが増えるとともに、蔵書の充実、企画展示・イベント等事業の実施により『便利で役立つ立ち寄り図書館』が認知されたものと、滝川市では評価している。

図 図書館の館内案内図



出典：滝川市立図書館ホームページ

[岐阜市の考え方]

○新庁舎と岐阜大学医学部等跡地で整備中の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」との機能分担と連携により、集客力の相乗効果を発揮することで、メディアコスモスの利用促進を図る。

3 群馬県高崎市	面積 459.41km ² 、人口 374,655 人 (H25.3.31)
平成の市町村合併	6 町村を編入
本庁舎（機能）の分布状況 [開設年次]	・本庁舎 [平成 10 年、延床面積 44,774 m ²]

(高崎市庁舎)



出典：高崎市新市庁舎パンフレット

高崎市の特色ある取り組み

(1) 低層部 1~2 階は窓口ロビー

市民の利用が多い窓口を低層部の 1~2 階に集中し、わかりやすい窓口を実現するための十分な広さが確保されている。(次ページに写真)

写真 低層部 1～2 階



出典：高崎市新市庁舎パンフレット等

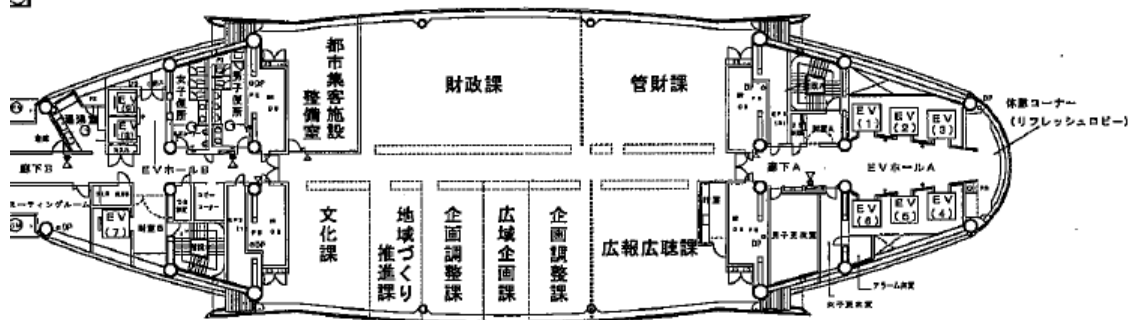
(2) 高層部は柱のない執務スペース

高層部にある約 800 m²の執務スペースは、柱がなく全体が見廻せ、フレキシブルな間取りが可能で、機構改革や人員配置の変化にも柔軟に対応できる。

写真 事務フロア



図 高層部 5 階平面図



出典：高崎市新市庁舎パンフレット等

(3) 庁議室兼災害対策本部室

平常時は庁議室で活用し、災害発生時には迅速に災害対策本部を設置できる部屋がある。

写真 庁議室兼災害対策本部室



出典：高崎市視察資料

(4) 議会は執務スペース等から独立したデザイン

議会棟は南側の 3～5 階の部分に配置し、議会玄関を含め、市民サービスや執務スペースから独立したブロックとしてデザインされている。

写真 議会棟及び議場



出典：高崎市新市庁舎パンフレット等

(5) 市民ロビー（1階、中2階）

1階市民ロビーは、市民生活に役立つ催し物や公共施設情報などを閲覧できる市民情報センターを設置。統計書、調査書などの行政資料なども閲覧でき、情報はパソコンでも検索できる。1階、中2階とも、毎日午前7時30分～午後10時30分まで開放している。

写真 市民ロビー（1階、中2階）

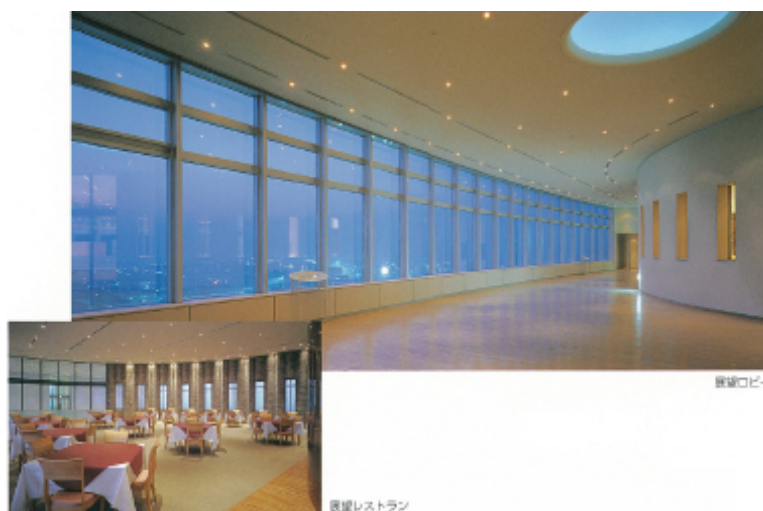


出典：高崎市新市庁舎パンフレット

(6) 展望ロビー及びレストラン

庁舎 21階は、無料の展望ロビーと展望レストランが併設されており、平日には来庁者の憩いの場として、週末には家族連れや観光客などでにぎわう。毎日午前8時30分～午後10時まで開放している。

写真 無料展望ロビーと展望レストラン



出典：高崎市新市庁舎パンフレット等

[岐阜市の考え方]

- 正面玄関やロビーは、気軽に訪れることができ、市民どうしが交流する空間の創出に努める。
- 執務スペースや窓ロスペースの庁舎内での配置や動線の考え方、機構改革等に柔軟に対応可能な執務スペースの考え方については、設計時に生かす。

4 山梨県甲府市	面積 212.41km ² 、人口 195,020 人 (H25.3.31)
平成の市町村合併	2 町村を編入
本庁舎（機能）の分布状況 [開設年次]	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎 [平成 25 年、延床面積 22,238 m²] ・西庁舎 [不明、延床面積不明] ・南庁舎 [昭和 49、50 年、延床面積 4,840 m²] [その他の場所に立地する本庁機能] 自治研修センター、総合市民会館、環境センター、農業センター、勤労福祉センター、上下水道局

(甲府市本庁舎)



出典：広報こうふ（新庁舎特集号）

甲府市の特色ある取り組み

(1) 環境への配慮

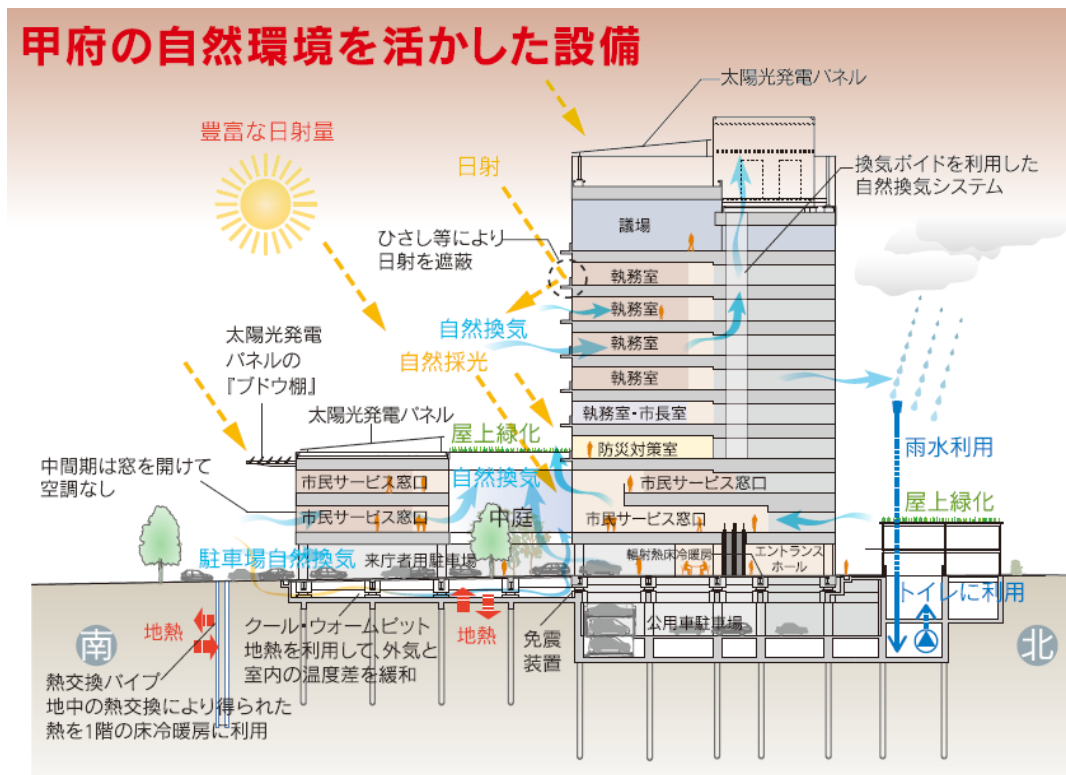
「自然エネルギーの活用、省エネと快適性、災害に強い」をコンセプトとし、省エネについては、他の一般的なビルに比べて 27.4% のエネルギーを削減している。

＜省エネを実現する手法＞ 太陽光パネルの採用、地中熱利用システム、自然換気システム

- ① 300kw 分の太陽パネル（市役所としては全国一の発電能力 [年間の日照時間が 2,000 時間をこえ全国県庁所在地で最も長い、年間消費電力の約 1 割弱を賄う]）
- ② 地中熱の利用（地中の温度は一定であることから、地中に深さ 50m のパイプを埋設し、水を循環させ、冷暖房の熱交換を地中で行う）
- ③ 全館 LED
- ④ LOW-E ガラス（ペアガラスのガラスの間に特殊な金属フィルムをコーティングしてある）

- ⑤ 自然換気（高層棟中央部 4 階以上に 2 か所の換気ボイド、換気ボイドに各階から風が流れ込むシステム、4～5 月と 10～11 月は空調停止して自然換気）
- ⑥ 東西軸の建物配置
- ⑦ 南西のひさし
- ⑧ トイレ・階段室などへの照明人感センサー
- ⑨ 雨水利用（トイレ洗浄水として利用）

図 環境への配慮の取り組み



出典：広報こうふ（新庁舎特集号）

（２）ワンストップサービスの展開

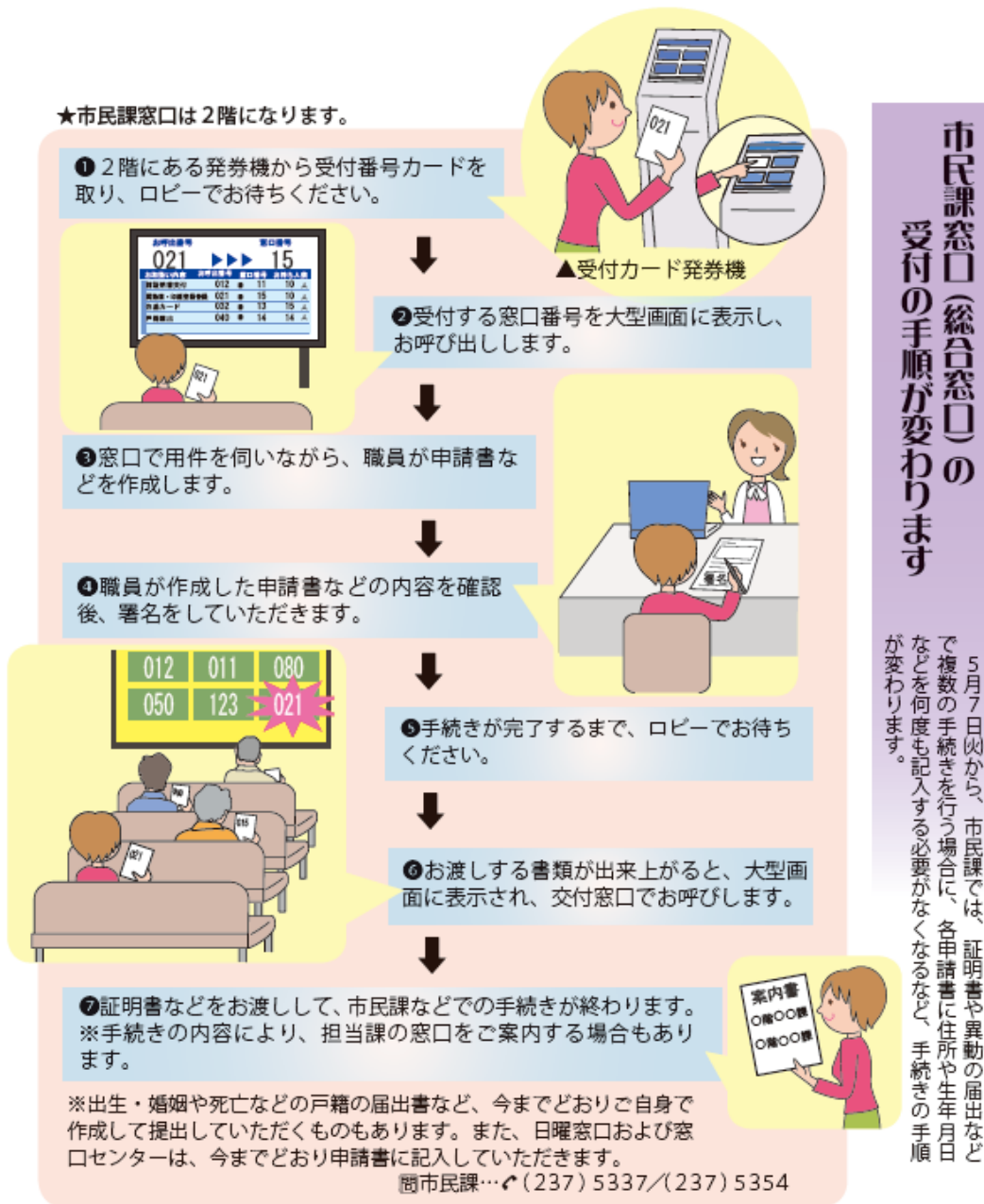
書かせない、歩かせない、迷わせない…をコンセプトに、ライフイベント関係の 92 業務（転居、転出、出生、死亡など）、諸証明 27 業務をワンストップサービスで展開している。

[ワンストップサービスのコンセプト]

- ①書かせない…職員とのヒアリングで職員が書類作成、本人署名
- ②歩かせない…従来複数の窓口で行っていた手続きを統合
[ライフイベント関係 92 業務、諸証明 27 業務]
- ③迷わせない…相談業務等で他の窓口に行く場合は、案内書を発行

出典：広報こうふ（新庁舎特集号）

図 ワンストップサービスのイメージ



◆◆市民課窓口で行うことのできる手続き◆◆

- ① 住民票の写し・印鑑登録(証明書)や戸籍に関する証明書など
- ② 課税・所得・納税証明書など(未申告の方などは、市民課窓口で手続きができない場合があります。)
- ③ 国民健康保険、介護保険、後期高齢者などの被保険者証の再交付(別の手続きが必要な方などは、市民課窓口で取り扱えない場合があります。)
- ④ 住民異動届(転入や転居、転出など)
- ⑤ 戸籍異動届(出生や婚姻、死亡など)

5月5・12日の日曜窓口はお休みします!!

新庁舎への移転に伴い、5月5・12日(日)の市役所相生仮本庁舎および新庁舎、青沼・池田・東部の各窓口センターの日曜窓口は休止させていただきます。ご理解・ご協力をお願いします。

出典：広報こうふ(平成25年4月号)

[岐阜市の考え方]

- 環境への配慮事項を参考にし、環境負荷の低減につながる庁舎建設に取り組む。
- 窓口業務を主体とする課を低層階へ集約配置するとともに、費用対効果を踏まえながらワンストップサービスの導入を進める。

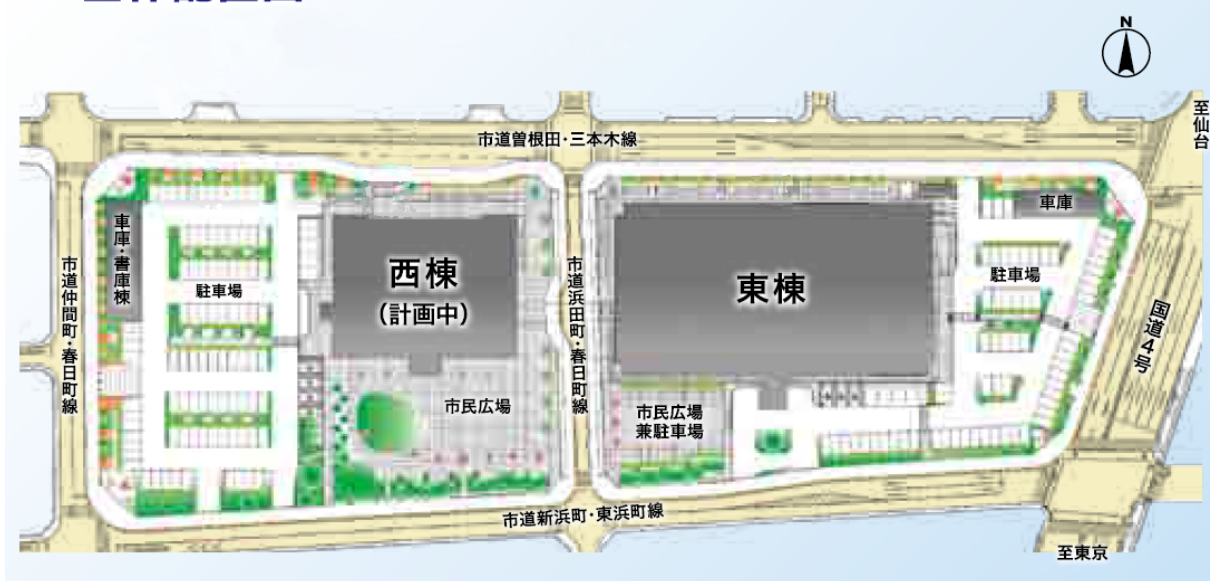
5 福島県福島市	面積 767.74km ² 、人口 284,496 人 (H25.3.31)
平成の市町村合併	1 町を編入
本庁舎（機能）の分布状況 [開設年次]	<ul style="list-style-type: none"> ・東棟 [平成 23 年、延床面積 27,226.85 m²] ・西棟 [計画中、延床面積約 7,700 m² (予定)]

(福島市庁舎東棟)



出典：福島市ホームページ

全体配置図



出典：福島市役所東棟パンフレット

福島市の特色ある取り組み

(1) 東日本大震災で威力を発揮した防災機能

福島市は、行政部門で構成する東棟、市民利用施設（多目的ホール、談話スペース等）を含む議会部門で構成する西棟の分棟方式で建設することを決定し、平成 23 年 1 月、東棟が先行して開設した。

そのわずか 2 か月後に東日本大震災が発生したが、免震構造、非常用自家発電設備を備えた新庁舎は、震災による建物被害は全くなく、地震発生からわずか 4 分後には災害対策本部を設置し、その役割・機能を十二分に発揮することができた（福島市災害対策本部、福島市復興推進本部「東日本大震災の記録（平成 26 年 3 月）」より）。

なお、西棟の建設は、市内の復興施策を最優先に進めながら、状況の変化を踏まえ、今後、慎重に検討することになった。

[東棟の防災拠点づくり]

庁舎は、市民の生命と財産を守るための中核的防災拠点としての役割を果たすものであり、非常時においてこそ機能が発揮されるべきであることから、防災の拠点として整備しました。

災害対策本部の施設としての迅速な指揮・情報伝達等のための、十分な機能確保が可能な免震構造です。

非常用自家発電設備を設置し、災害発生時などの停電時に緊急措置として、3日間建物内に電力供給が可能な庁舎です。



出典：福島市役所東棟パンフレット

[岐阜市の考え方]

○防災対策の取り組みを参考にし、大規模災害が発生しても非常時優先業務を継続することができる、自然災害に対し強靱な庁舎を建設する。

[参考]岐阜市現庁舎の概要	面積 202.89km ² 、人口 416,750 人 (H25.3.31)
平成の市町村合併	1 町 (柳津町) を編入
本庁舎 (機能) の分布状況 [開設年次 (竣工年次)]	5 庁舎 [延床面積 23,925.71 m ²] <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁舎 [昭和 41 年 (S41)、延床面積 17,439.58 m²] ・ 南庁舎 [昭和 56 年 (S35)、延床面積 4,986.36 m²] ・ 西別館 [平成 6 年 (S32)、延床面積 447.91 m²] ・ 北別館 [平成 17 年 (S45)、延床面積 497.70 m²] ・ 明德庁舎 [平成 25 年 (S42)、延床面積 554.16 m²] [その他の場所に立地する本庁機能] 健康部、上下水道事業部



南庁舎



北別館



本庁舎



西別館



明德庁舎